

日本エネルギー経済研究所 寺澤達也理事長からのメッセージ 中東研究センター創立50周年記念国際シンポジウム： 「中東でビジネスをすること」

日本エネルギー経済研究所中東研究センターが設立から50周年を迎えられました。心よりお祝い申し上げます。当センターおよび中東研究センターの前身である中東経済研究所は、1973年に起こった第一次石油危機を契機に設立されました。当センターは主に日本企業の中東進出を支援・促進するための機関として機能し、また中東研究センターは中東の政治・経済を総合的に調査・研究するための専門機関としての役割を担ってきました。

さて、昨年12月17日と18日の両日、中東研究センターは「創立50周年記念国際シンポジウム」を開催し、『変化する国際秩序における中東諸国の選択』をテーマに、今日の日本が中東諸国との間で目指すべき関係について多面的に討論する場を提供しました。このシンポジウムは、参加者に多くの示唆を与える貴重な機会でした。

これらの議論のなかで、特に寺澤理事長からは中東市場の重要性と魅力についてのご発言があり、日本企業へのさらなる投資拡大を促す力強いメッセージが伝えられました。その内容は非常に印象深く、多くの参加者に感銘を与えました。寺澤理事長のご快諾をいただきましたので、そのご発言を以下にご紹介いたします。(編集チーム)

過去とは違う中東の今！ — 日本企業に向けた新たな市場開拓の道

今まさに、中東には世界の関心が集まっている。第一に、地政学の観点である。昨年10月7日にハマースがイスラエルに侵入したことに対して、イスラエルがガザ地区、そしてレバノンを攻撃している。さらにイスラエルとイランがミサイルの応酬をしている。最近では、シリアのアサド政権が急遽崩壊した。瞬く間に中東情勢が大きく変わっている。これに加えて、2025年1月からは米トランプ新政権が発足するというところで、中東を巡る地政学は今後も大きく動いていくと考える。

第二に、経済・エネルギー面では、中東の重要性が高まっている。2005年頃より中国をはじめとする新興国の経済成長によってエネルギー需要が伸びたことで、原油価格は基本的には上昇基調にある。2022年以降は、ロシアのウクライナ侵攻により、世界の石油・ガスの主要な供給地であったロシアが西側諸国から排除され、結果的に石油・ガス供給における中東の地位が高まった。伝統的なエネルギーだけでなく、サウジアラビアやオマーン、UAEも今後のエネルギー転換に向けて真剣に取り組んでいる。それは彼ら自身の経済多角化の観点からも重要である。このような新しい中東を支えるために世界中の企業が中東に集結し、米国バイデン大統領をはじめとする欧米諸国や中国の習近平国家主席など世界の首脳も中東を訪問している。

以上のように、地政学の混乱だけでなく、エネルギーや経済の多角化に向けて高い関心が中東に集まっている中、今回の創立50周年記念シンポジウムを開催する運びとなった。中東研究センターの前身である中東経済研究所が設立されたのは、オイルショックの翌年1974年である。オイルショックを受けて日本は驚天動地の混乱にあり、日本人の多くは中東のことを全く理解できていなかった。中東経済研究所は、中東を理解し、人脈を構築する目的で設立された。現状は50年前と同じではないが、それでも、果たして我々は今、どれ程中東のことを知っていて、人脈を持っているだろうか。

この50年の間に、中東に対する関心が高まった時期もあったが、現在は低下していると言わざるを得ない。例えば、サウジアラビアにおけるカフジ油田の権益喪失や、カタールにおけるLNG契約の失効、そして日本の電機メーカーが競争力を失って中東から撤退したことなど、日系企業の拠点数が減っているわけではないにしても、日本の中東に対する関心と同時にプレゼンスが低下しているのが実態である。50年前の教訓を今一度見つめ直して中東をもう一度知り、もう一度関係を構築していくという時期に来ているのではないか。

日本からみた海外マーケットといえば、米国に並んで東南アジアがあるが、東南アジアと中東の国内総生産（GDP）はほとんど同等である。同じくらいの規模のGDPがあるのであれば、中東に進出しにくい手はない。東南アジアには既に日本は多く進出しているので守りに入るが、中東はまだプレゼンスが低いのでアップサイドが大きいという潜在性がある。日本人は真面目さゆえに、物事が完成してから説明に行くが、取り組み途中の段階から売り込みに行くことも重要だろうと思う。

経済産業省に勤務していた頃は中東にはほとんど縁がなかったが、3年半前に日本エネルギー経済研究所の理事長に就任してから、中東に訪問する機会に恵まれた。すると、これまでのステレオタイプとはかけ離れた新しい中東に接するようになった。中東では女性が活躍していないという先入観を持っていたが、UAE政府とエネルギー・環境問題を議論すれば、カウンターパートは圧倒的に女性が多い。教育レベルも高く、英語力も高い。女性も含めた若い人材が多く活躍していた。さらに、石油・ガスの将来について、自国経済の多角化に向けて真剣に取り組んでいるからこそ、世界の国々と繋がる意欲が高い。そのような中、欧米や韓国の人は、日本と比較して現地に入り込もうとする姿勢がより強い印象を現地で持った。日本の拠点数は減っていないにもかかわらず、彼らの積極的な進出によって相対的に日本のプレゼンスが低下しているものとする。

一方で、2023年7月に岸田首相が中東3か国を歴訪した際にサウジアラビアに同行したが、ジェッダにこんなに広い和食レストラン（Nobu）があるのかと驚いた。様々な日本のソフトパワーに対する関心があることの証左である。また、宮殿の広間において、ムハンマド皇太子が深夜11時にもかかわらず、岸田首相以下40名超の訪問団の一人ひとりに握手と会話を交わした。このことに対して、翌日訪問したサウジアラムコの幹部は「これだけ多くの人たちと皇太子が直接会ったのか」と驚いていた。また、彼らによるとムハンマド皇太子が韓国を訪問した際には、15名程の経済界の代表らとの面談を行ったそうだが、日本代表団は40名超という規模であったことから、サウジアラビアが新しい産業を作る上で日本に対する期待の大きさを感じた。その上、韓国は何十億ドルという契約を締結したが、日本はほとんど覚書レベルのものであったにもかかわらず、ムハンマド皇太子はそれだけ時間を費やしたのだ。

最近の中東を訪問していない企業の幹部もぜひ、中東に行って、変化を肌で感じて欲しい。東南アジアに匹敵する GDP の規模を有する潜在性のある中東と再びエンゲージし、人脈を構築することを期待したい。

中東研究センターの設立は、少しでも中東についての知見を広げ、日本の産業界のアンテナとしての役割を果たすという目的でなされた。日本の中で中東について一番フォローしていると自負しているし、そうあるべきだと考えている。中東研究センターにおいては、プラスの情報だけでなくマイナスの情報も含めて今まで以上に企業の皆様に提供させていただき、受け取っていただきたい。また、ご関心についてもお聞かせいただくことで、こちらの情報収集の確度も上がることを考えている。



#